

平成 30 事務年度における相続税の調査等の状況

令和元年12月
国 税 庁

I 相続税の調査等の状況

- 1 平成 30 事務年度における相続税の実地調査の状況
- 2 平成 30 事務年度における相続税の簡易な接触の状況

II 調査に係る主な取組

- 1 無申告事案に対する調査状況
- 2 海外資産関連事案に対する調査状況
- 3 贈与税に対する調査状況

III 参考計表

- 1 申告漏れ相続財産の金額の推移
- 2 申告漏れ相続財産の金額の構成比の推移
- 3 海外資産関連事案に係る財産別非違件数の推移
- 4 海外資産関連事案に係る地域別非違件数の推移

I 相続税の調査等の状況

1 平成 30 事務年度における相続税の実地調査の状況

(1) 実地調査件数及び申告漏れ等の非違件数

相続税の実地調査は、平成 28 年に発生した相続を中心に、国税局及び税務署で収集した資料情報等から申告額が過少であると想定される事案や、申告義務があるにもかかわらず無申告と想定される事案等について実施しました。

実地調査の件数は 12,463 件（平成 29 事務年度 12,576 件）、このうち申告漏れ等の非違があった件数は 10,684 件（平成 29 事務年度 10,521 件）で、非違割合は 85.7%（平成 29 事務年度 83.7%）となっています。

(2) 申告漏れ課税価格

申告漏れ課税価格は 3,538 億円（平成 29 事務年度 3,523 億円）で、実地調査 1 件当たりでは 2,838 万円（平成 29 事務年度 2,801 万円）となっています。

(3) 申告漏れ相続財産の金額の内訳

申告漏れ相続財産の金額の内訳は、金額が多い順番に、現金・預貯金等が 1,268 億円（平成 29 事務年度 1,183 億円）、土地が 422 億円（平成 29 事務年度 410 億円）、有価証券が 388 億円（平成 29 事務年度 527 億円）となっています。

(4) 追徴税額

追徴税額（加算税を含む。）は 708 億円（平成 29 事務年度 783 億円）で、実地調査 1 件当たりでは 568 万円（平成 29 事務年度 623 万円）となっています。

(5) 重加算税の賦課件数

重加算税の賦課件数は 1,762 件（平成 29 事務年度 1,504 件）、賦課割合は 16.5%（平成 29 事務年度 14.3%）となっています。

➤ 相続税の調査事績

項目		事務年度等			
		平成29事務年度	平成30事務年度	対前事務年度比	
①	実地調査件数	12,576 件	12,463 件	99.1 %	
②	申告漏れ等の非違件数	10,521 件	10,684 件	101.5 %	
③	非違割合 (②/①)	83.7 %	85.7 %	2.1 ポイント	
④	重加算税賦課件数	1,504 件	1,762 件	117.2 %	
⑤	重加算税賦課割合 (④/②)	14.3 %	16.5 %	2.2 ポイント	
⑥	(注) 申告漏れ課税価格	3,523 億円	3,538 億円	100.4 %	
⑦	⑥のうち 重加算税賦課対象	576 億円	589 億円	102.4 %	
⑧	追徴税額	本税	676 億円	610 億円	90.3 %
⑨		加算税	107 億円	98 億円	91.1 %
⑩		合計	783 億円	708 億円	90.4 %
⑪	1 実地 当たり 調査	(注) 申告漏れ課税価格 (⑥/①)	2,801 万円	2,838 万円	101.3 %
⑫		追徴税額 (⑩/①)	623 万円	568 万円	91.2 %

(注) 「申告漏れ課税価格」は、申告漏れ相続財産額（相続時精算課税適用財産を含む。）から、被相続人の債務・葬式費用の額（調査による増減分）を控除し、相続開始前3年以内の被相続人から法定相続人等への生前贈与財産額（調査による増減分）を加えたものである。よって、「Ⅲ 参考計表」の「1 申告漏れ相続財産の金額の推移」の金額と一致しない。

2 平成30事務年度における相続税の簡易な接触の状況

➤ 相続税の簡易な接触の状況

国税庁においては、実地による税務調査を適切に実施する一方で、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接により申告漏れ、計算誤り等がある申告を是正するなどの接触（以下「簡易な接触」といいます。）を実施し、適正申告の確保に努めています。

平成30事務年度における簡易な接触の件数は10,332件（平成29事務年度11,198件）、このうち申告漏れ等の非違及び回答等があった件数は5,878件（平成29事務年度6,995件）で、この割合は56.9%（平成29事務年度62.5%）となっています。

➤ 相続税の簡易な接触の事績

項目		事務年度等		対前事務年度比	
		平成29事務年度	平成30事務年度		
①	簡易な接触件数	11,198 件	10,332 件	92.3 %	
②	申告漏れ等の非違件数	2,668 件	2,287 件	85.7 %	
③	回答等の件数 <small>(注1)</small>	4,327 件	3,591 件	83.0 %	
④	申告漏れ等の非違及び回答等の件数(②+③)	6,995 件	5,878 件	84.0 %	
⑤	非違及び回答等の割合(④/①)	62.5 %	56.9 %	ポイント ▲ 5.6	
⑥	申告漏れ課税価格 <small>(注2)</small>	517 億円	443 億円	85.5 %	
⑦	追徴税額	本税	37 億円	42 億円	112.4 %
⑧		加算税	3 億円	2 億円	73.3 %
⑨		合計	40 億円	44 億円	109.6 %
⑩	1 簡易な接触	申告漏れ課税価格(⑥/①) <small>(注2)</small>	462 万円	428 万円	92.7 %
⑪	た 接 触	追徴税額(⑨/①)	36 万円	42 万円	118.8 %

(注) 1 「回答等の件数」とは、無申告が想定される者への書面照会に対する回答件数や、書類の提出依頼に対する書類提出件数のことをいう。

2 「申告漏れ課税価格」は、申告漏れ相続財産額（相続時精算課税適用財産を含む。）から、被相続人の債務・葬式費用の額（調査による増減分）を控除し、相続開始前3年以内の被相続人から法定相続人等への生前贈与財産額（調査による増減分）を加えたものである。

Ⅱ 調査に係る主な取組

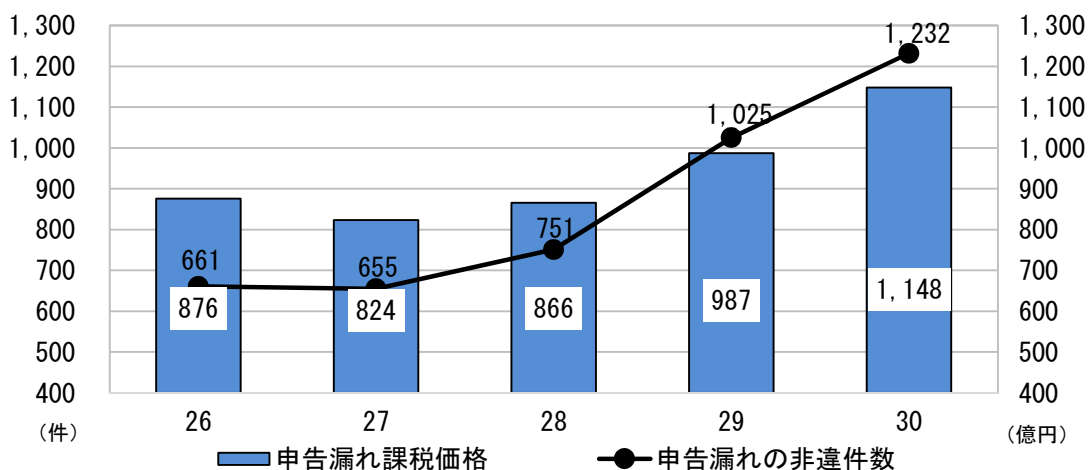
1 無申告事案に対する調査状況

- 無申告事案は、申告納税制度の下で自発的に適正な申告・納税を行っている納税者の税に対する公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では資料情報の更なる収集・活用など無申告事案の把握のための取組を積極的に行い、的確な課税処理に努めています。
- 平成30事務年度においては、無申告事案に対する実地調査を1,380件（前年対比113.5%）実施しました。このうち、申告漏れの非違があったものは1,232件（同120.2%）、追徴税額の総額は101億円（同115%）となっています。

○ 無申告事案に対する実地調査の状況

項目		事務年度等			
		平成29事務年度	平成30事務年度	対前事務年度比	
①	実地調査件数	1,216 件	1,380 件	113.5 %	
②	申告漏れの非違件数	1,025 件	1,232 件	120.2 %	
③	非違割合 (②/①)	84.3 %	89.3 %	5.0 ポイント	
④	申告漏れ課税価格	987 億円	1,148 億円	116.3 %	
⑤	追徴 税額	本税	72 億円	82 億円	114.7 %
⑥		加算税	16 億円	19 億円	116.2 %
⑦		合計	88 億円	101 億円	115.0 %
⑧	1 実 件 地 当 地 た 調 り 査	申告漏れ課税価格 (④/①)	8,117 万円	8,320 万円	102.5 %
⑨		追徴税額 (⑦/①)	722 万円	731 万円	101.3 %

○ 無申告事案に係る調査事績の推移



2 海外資産関連事案に対する調査状況

- 納税者の資産運用の国際化に対応し、相続税の適正な課税を実現するため、相続税調査の実施に当たっては、租税条約等に基づく情報交換制度のほか、平成30年9月に初回交換が行われたCRS情報（共通報告基準に基づく非居住者金融口座情報）などを効果的に活用し、海外資産の把握に努めています。
- 平成30事務年度においては、海外資産関連事案に対する実地調査を1,202件（前年対比106.5%）実施しました。このうち、海外資産に係る申告漏れ等の非違があった件数は144件（同107.5%）、海外取引等に係る申告漏れ課税価格は59億円（同84.2%）となっています。

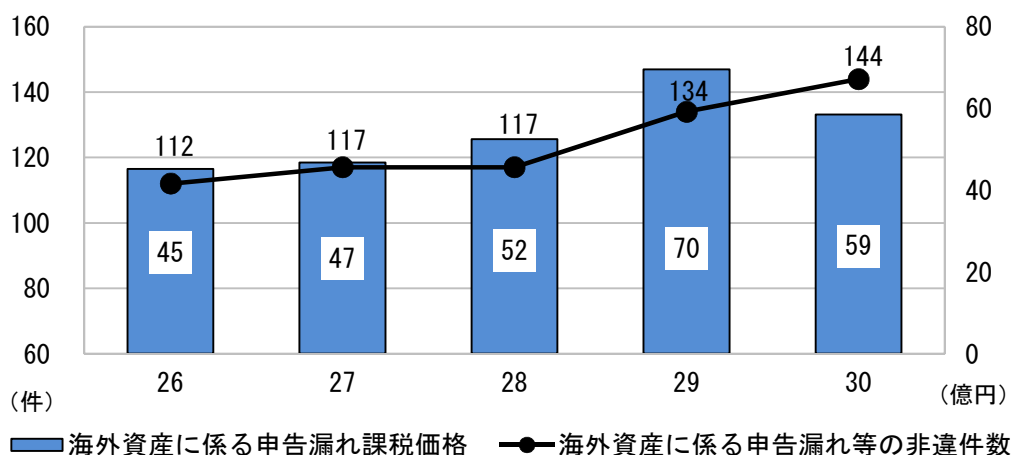
○ 海外資産関連事案に対する実地調査の状況

項目	事務年度等		対前事務年度比	
	平成29事務年度	平成30事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度
① 海外資産関連事案に係る実地調査件数	1,129 件	1,202 件		106.5 %
② 海外資産に係る申告漏れ等の非違件数	884 件	975 件	110.3	%
	134	144		107.5
③ 海外資産に係る重加算税賦課件数	84 件	117 件	139.3	%
	6	8		133.3
④ 海外資産に係る申告漏れ課税価格	490 億円	340 億円	69.5	%
	70	59		84.2
⑤ ④のうち重加算税賦課対象	36 億円	29 億円	80.6	%
	8	1		11.9
⑥ 非違1件当たりの申告漏れ課税価格(④/②)	5,537 万円	3,491 万円	63.1	%
	5,188	4,064		78.3

(注) 1 海外資産関連事案とは、①相続又は遺贈により取得した財産のうち海外資産が存するもの、②相続人、受遺者又は被相続人が日本国外の居住者であるもの、③海外資産等に関する資料情報があるもの、④外資系の金融機関との取引があるもの等のいずれかに該当する事案をいう。

2 左肩数は、国内資産に係る非違も含めた計数を示す。

○ 海外資産に係る申告漏れ課税価格の推移



3 贈与税に対する調査状況

- 国税庁では、相続税の補完税である贈与税の適正な課税を実現するために、積極的に資料情報を収集するとともに、あらゆる機会を通じて財産移転の把握に努めており、無申告事案を中心に、贈与税の調査を実施しています。
- 平成30事務年度においては、贈与税事案に対する実地調査を3,732件（前年対比98.0%）実施しました。このうち、申告漏れ等の非違があった件数は3,549件（同99.6%）、追徴税額の総額は67億円（同119.2%）となっています。

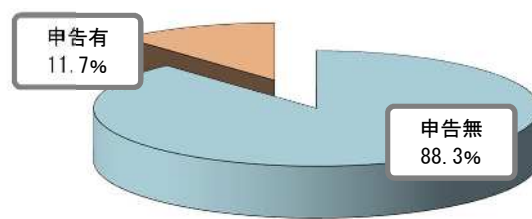
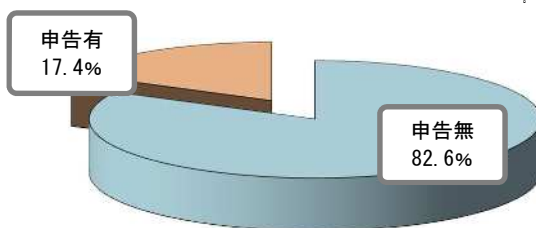
○ 贈与税事案に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		対前事務年度比
		平成29事務年度	平成30事務年度	
①	実地調査件数	3,809件	3,732件	98.0%
②	申告漏れ等の非違件数	3,565件	3,549件	99.6%
③	申告漏れ課税価格	189億円	207億円	109.2%
④	追徴税額	57億円	67億円	119.2%
⑤	1 実地調査 申告漏れ課税価格 (③/①)	497万円	555万円	111.5%
⑥	1 実地調査 追徴税額 (④/①)	148万円	181万円	121.6%

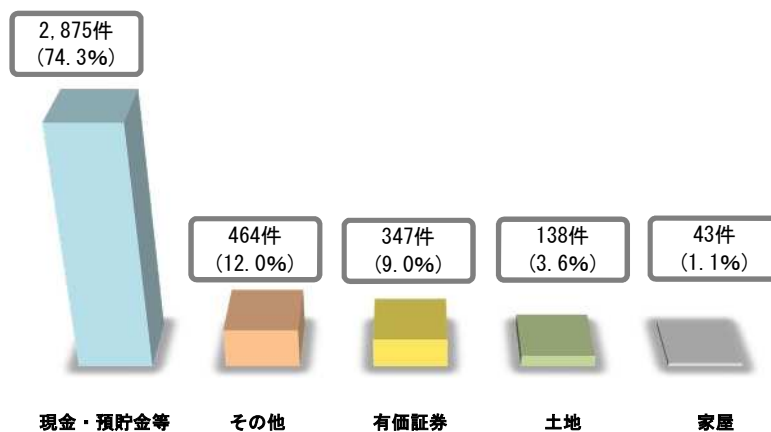
○ 調査事績に占める無申告事案の状況（平成30事務年度）

(1) 申告漏れ等の非違件数の状況

(2) 申告漏れ課税価格の状況



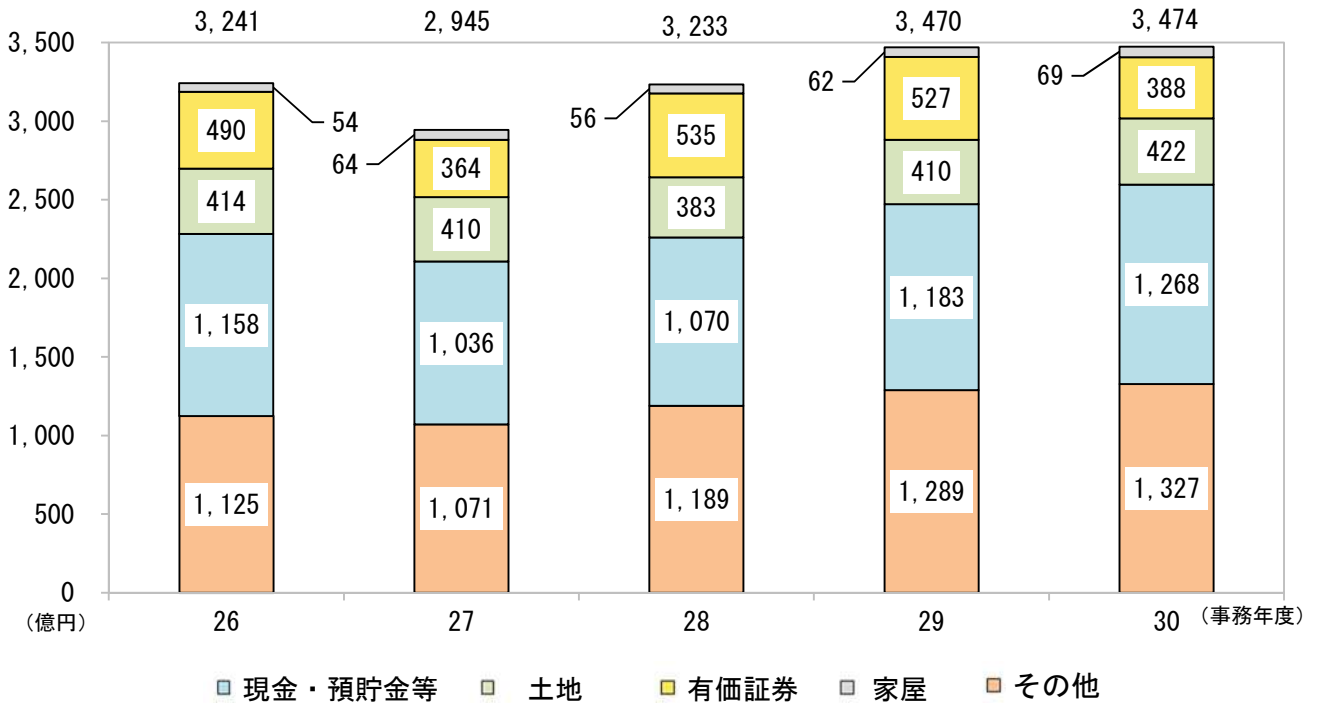
○ 調査事績に係る財産別非違件数（平成30事務年度）



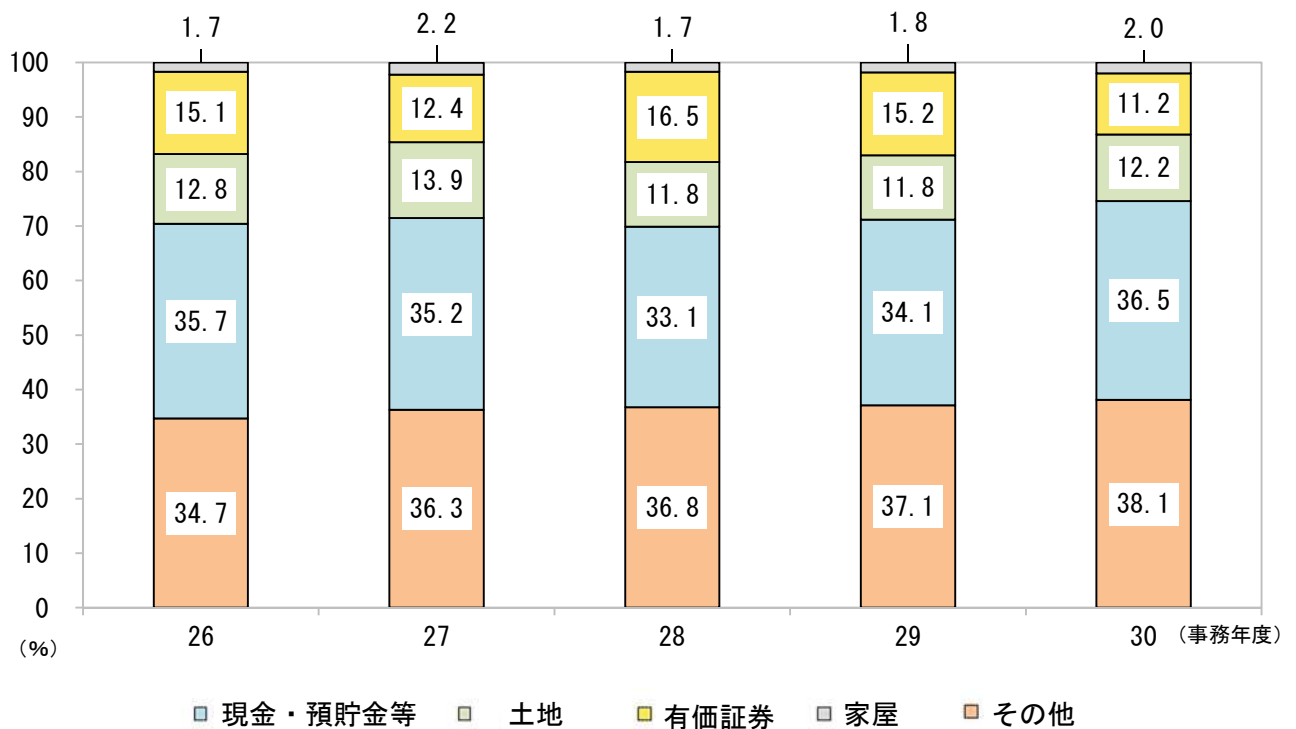
(注) 各財産の件数は非違件数(延件数)、()内の数値は構成比。

Ⅲ 参考計表

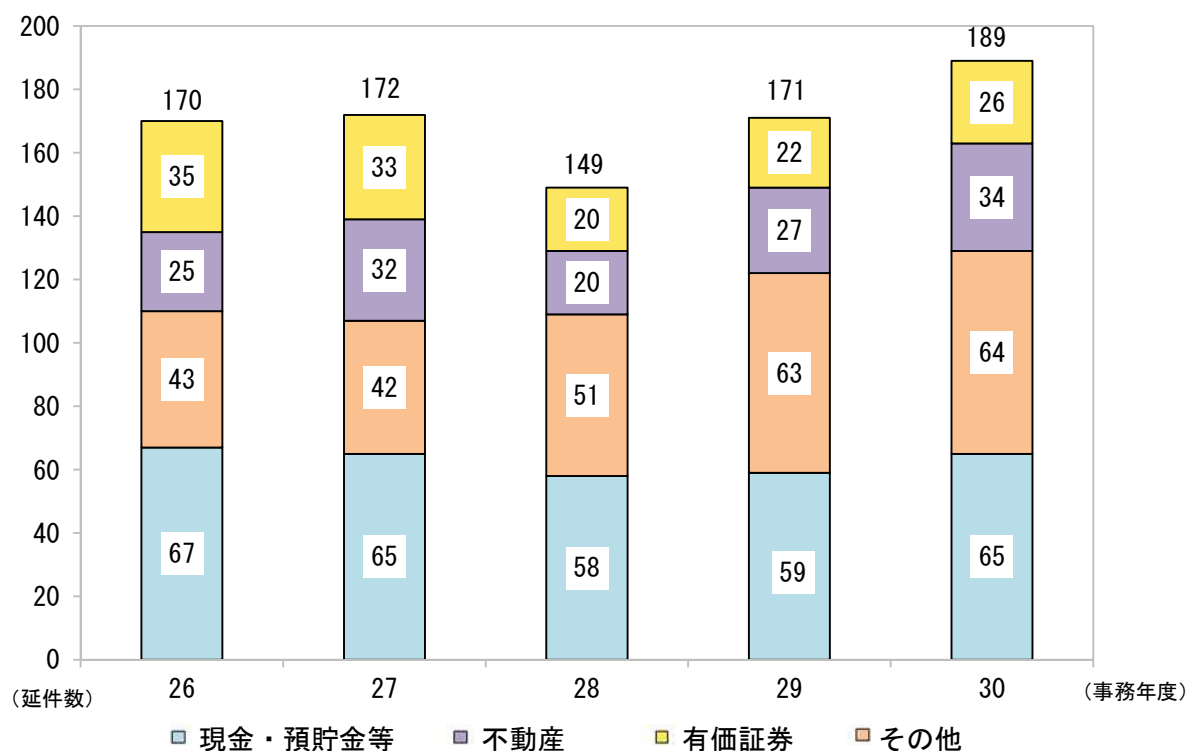
1 申告漏れ相続財産の金額の推移



2 申告漏れ相続財産の金額の構成比の推移



3 海外資産関連事案に係る財産別非違件数の推移



4 海外資産関連事案に係る地域別非違件数の推移

